令和４年度　泉佐野市情報公開制度運用状況

１　情報公開請求処理状況

請求月	請求件数	全部公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
4	8	3	2			3
5	6	4	1	1		
6	3	2	1			
7	5	1	2		2	
8	1	1				
9	1	1				
10	1				1	
11	2	2				
12	1		1			
1	2	1	1			
2	5	1	1		3	
3	1				1	
合計	36	16	9	1	7	3

※　公開率　96％　（25÷26＝0.9615）

（全部公開＋部分公開）÷（請求件数－不存在－取下げ）

※　取下げは、情報提供等により対応したもの

２　情報公開請求者の内訳

住所別	請求件数（請求人数）
市内	５件　（５人）
市外	３１件（２６人）

※請求人数　３１人

個人・法人	請求件数（請求人数）
個人	２０件（１６人）
法人	１６件（10人）

３　情報公開請求方法の内訳

請求方法	窓口請求	電子メール請求	FAX請求	郵便請求
請求件数	6	13	10	7

4　実施期間別処理状況

実施機関名（部課名）	請求件数	全部公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
市長	**31**	**15**	**6**	**1**	**7**	**2**
健康福祉部						
広域福祉課	2		1		1	
総務部						
税務課	6	1	2		2	1
総務課	1				1	
市民課	5	5				
生活産業部						
農林水産課	1					1
まちの活性課	4	4				
環境衛生課	4	2	1		1	
市民協働部						
自治振興課	1				1	
人権推進課	1		1			
成長戦略室						
ふるさと創生課	1			1		
市長公室						
政策推進課	2	1			1	
都市整備部						
建築住宅課	1		1			
道路公園課	1	1				
都市計画課	1	1				
教育委員会	**4**	**1**	**3**	**0**	**0**	**0**
教育部						
学校教育課	1		1			
教育総務課	1		1			
スポーツ推進課	2	1	1			
選挙管理委員会	**0**					
監査委員事務局	**0**					
水道事業管理者	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**
経営総務課	1					1
りんくう総合医療センター	**0**					
合計	**36**	**16**	**9**	**1**	**7**	**3**

5　非公開部分の理由（非公開と部分公開を合わせたもの、重複あり）

情報公開条例適用条項	件数
6条1号（個人情報）	3
6条2号（法人等情報）	5
6条3号（法令秘情報）	
6条4号（公共の安全・秩序維持情報）	
6条5号（国等の受託・依頼情報）	
6条6号（審議・検討・協議情報）	1
6条7号（事務事業執行情報）	3
計	12

6　審議会等の会議公開の実施状況

公開会議 開催件数	傍聴者数
26	25

※ 非公開とした会議は、公平委員会、固定資産評価審査委員会、
予防接種健康被害調査委員会、市民交流センター指定管理者選定委員会、
放課後児童健全育成事業業務委託事業者選定委員会、
泉佐野市立共同浴場指定管理者選定委員会

※ 教育委員会、農業委員会を含めると63回となる。

7　審査請求の処理状況

申立て件数	処理状況					
	却下	全部認容	部分認容	棄却	取下げ	審理中
0						

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
1	4月1日	・令和３年度泉佐野市水道工事設計施工監理業務 ・令和３年度泉佐野市水道工事設計施工監理（その２）業務 上記の予定価格の根拠となる金入設計書、技術提案書		上下水道局経営総務課	R04.04.07 取下げ	水道工務課から情報提供		メール
2	4月4日	2019年度 ・鶴原団地住宅（１～５棟）建替第二期解体付帯工事 ・鶴原団地住宅（１～５棟）建替第二期解体工事 上記金入り設計書		建築住宅課	R04.04.14 部分公開		R04.04.27 写しの送付	メール
3	4月4日	2019年度 ・日新小学校留守家庭児童会施設整備工事 上記金入り設計書		学校教育課	R04.04.14 部分公開	条例第６条第７号 事務事業執行情報	R04.04.27 写しの送付	メール
4	4月4日	「固定資産土地評価要領」-最新版-		税務課	R04.04.04 取下げ	税務課から情報提供		FAX
5	4月6日	令和元年度花いっぱい泉佐野大会の実行委員会への市負担金に関して予算流用が必要になった経緯とその責任の所在がわかる文書及び市負担金予算流用のための決裁文書		道路公園課	R04.04.13 公開		R04.04.18 写しの送付	メール
6	4月11日	平成３１年４月から５年間を指定期間とする「泉佐野市民総合体育館　J:COM末広体育館」「泉佐野市立健康増進センター」の指定管理者募集において、優先交渉権者（指定管理者）より貴市へ提出された「事業計画書（提案書）」一式の情報公開を請求いたします。	平成３１年４月から５年間を指定期間とする「泉佐野市民総合体育館　J:COM末広体育館」「泉佐野市立健康増進センター」の指定管理者募集において、優先交渉権者（指定管理者）より本市へ提出された「事業計画書（提案書）」一式	スポーツ推進課	R04.04.22 公開		R04.05.13 写しの送付	メール

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
7	4月12日	申請日（令和４年４月１２日）時点での水質汚濁防止法に基づく特定施設届出一覧 ・自治体付与ＩＤ ・事業場名 ・所在地 ・産業分類 ・代表的な特定施設番号 ・使用有害物質の種類・有無	申請日（令和４年４月１２日）時点での水質汚濁防止法に基づく特定施設届出一覧 ・自治体付与ＩＤ ・事業場名 ・所在地 ・産業分類 ・代表的な特定施設番号 ・使用有害物質の種類・有無	環境衛生課	R04.04.25 公開		R04.05.02 写しの送付	メール
8	4月18日	令和４年度予算について 1.有害鳥獣対策に関わる予算書（例：年度会計予算の該当部分） 2.有害鳥獣対策協議会がある場合はその予算書 3.上記1.2.の内、電気柵・メッシュ（防護）柵の購入に使用する予算の内訳が分かる書類 （事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額が分かるもの） 例：侵入防止柵設置費予算内訳　メッシュ柵　購入予定6月　予算1,000,000円、電気柵　1セット　購入予定6月　予算1,000,000円 4.上記1.2の内、上記3以外の狩猟（有害鳥獣対策）商品（箱罠、くくり罠、止め刺し、ICT関連用品等を含む）購入に使用する予算の内訳が分かる書類 （事業名、購入商品、数量、購入予定時期とその予算額が分かるもの） 例：鳥獣被害対策費予算内訳　箱罠　1基　購入予定6月　予算33,000円、くくり罠　10本　購入予定6月　予算55,000円 5.中山間地域等直接支払対策事業及び多面的機能支払対策事業に関する予算書とその内訳が分かる書類 （年度会計予算の該当部分とその内容の使用内訳が分かるもの） 例：中山間地域等直接支払交付金50,000,000・内訳　〇〇費 30,000,000円、〇〇費 20,000,000円、〇〇費 10,000,000円		農林水産課	R04.04.22 取下げ	予算書及び予算説明書がホームページで公開されているため。		FAX

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
9	5月6日	1.下記のふるさと納税ポータルサイト各社との、業務代行契約書、サービス利用契約書等の利用にあたって締結した契約書面 （●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●） 2.同ふるさと納税ポータルサイト各社から、契約にあたって表示・提供されたパンフレット	1.下記のふるさと納税ポータルサイト各社との、業務代行契約書、サービス利用契約書等の利用にあたって締結した契約書面 （●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●、●） 2.同ふるさと納税ポータルサイト各社から、契約にあたって表示・提供されたパンフレット	ふるさと創生課	R04.05.19 非公開	条例第６条第２号 法人情報 条例第６条第６号 審議・検討・協議情報 条例第６条第７号 事務事業執行情報		メール
10	5月10日	2021/4/1新設届出● 以上の大規模小売店舗立地法の届出に係る縦覧書類のうち届出書「基本届出事項について記載された概要部分」添付資料「広域見取図」「周辺見取図」「平面図・建物配置図」。カラーの図面はカラーコピーを希望。変更のものは変更前と変更後の図面も希望。※郵送希望	令和４年4月１日提出の大規模小売店舗立地法第５条第１項の新設に関する届出情報。	まちの活性課	R04.05.17 公開		R04.05.30 写しの送付	FAX
11	5月11日	熊取駅前西土地区画整理事業にかかる以下の資料 ・位置図（事業位置が分かる資料） ・設計図（事業範囲が分かる資料）	熊取駅前西土地区画整理事業にかかる以下の資料 ・位置図（事業位置が分かる資料） ・設計図（事業位置が分かる資料）	都市計画課	R04.05.18 公開		R04.05.23 写しの送付	メール
12	5月17日	社会福祉法人●新評議員に関する書類一式	社会福祉法人●新評議員に関する書類一式	広域福祉課	R04.05.30 部分公開	条例第６条第１号 個人情報 条例第６条第２号 法人等情報	R04.05.30 写しの送付	メール
13	5月24日	申請日時点での、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気の保全に関する規則並びに水質の保全に関する規制、地盤環境の保全に関する規制、騒音及び振動の保全に関する規制により届出された事業場一覧	申請日時点での、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気の保全に関する規則並びに水質の保全に関する規制、地盤環境の保全に関する規制、騒音及び振動の保全に関する規制により届出された事業場一覧	環境衛生課	R04.05.31 公開		R04.06.03 写しの送付	FAX

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
14	5月30日	2022年1月1日から2022年4月30日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）（※1）と該当の住居表示台帳又は位置図（※1との繋がりが分かるよう付定日・印等明記願います。）	令和4年1月1日から令和4年4月30日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）と該当の住居表示台帳又は位置図。	市民課	R04.06.13 公開		R04.06.13 写しの送付	郵送
15	6月24日	泉佐野市東羽倉崎町３街区・５街区の最新の住居表示台帳	泉佐野市東羽倉崎町３街区・５街区の最新の住居表示台帳	市民課	R04.07.6 公開		R04.07.15 写しの送付	郵送
16	6月27日	市場東1～3丁目・岡本1～4丁目の住居表示台帳 ※送付について　図面は縮小コピー（文字の読み取れる範囲で）又は折って頂いて結構ですので、定形外郵便で送付願います。	市場東1～3丁目・岡本1～4丁目の住居表示台帳	市民課	R04.07.21 公開		R04.07.21 写しの送付	郵送
17	6月30日	南部市民交流センター福祉分館建設電気設備工事　工事内訳	南部市民交流センター福祉分館建設電気設備工事 工事内訳	人権推進課	R04.07.14 部分公開	第6条第7号イ 財産上の利益	R04.07.26 写しの交付	窓口
18	7月4日	南泉丘● 公共用地境界確定協議依頼書	南泉丘● 公共用地境界確定協議依頼書	総務課	R04.07.11 不存在	上記に関する申請及び協議についての文書の提出が無かったことにより、関連する文書も存在しない為。		窓口

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
19	7月7日	別紙 　固定資産税に関する住宅用地の特例（地方税法349条の3の2及び同法702条の3）を適用するかどうかを判断するために貴市で使用されている公文書。 　まずはどのような公文書があるか確認いたしたく、例えば総務省（旧自治省）が発行している通知や貴市独自に作成した基準など、各公文書の名称とページ数を教えてください。 　その中から閲覧又はの写しの送付をお願いする公文書を指定する予定です。 よろしくお願いいたします。	固定資産税に係る住宅用地の特例適用に関する基準等	税務課	R04.07.15 決定		随時（請求者と調整の上決定）	郵送
20	7月21日	別紙のとおり 別紙（請求内容） 1.平成30年11月26日頃、総務省から都道府県市町村税担当課担当者宛に送信された「不動産鑑定士協会に対する鑑定業務の依頼について」と題するメールに関し大阪府から入手したメール等 2.平成30年度固定資産標準宅地の評価替えに係る平成28年度の鑑定評価等業務及び付随業務に関する次の書面等 (1)不動産鑑定業者等に配布等した応募要領等(鑑定等の対象地点数を記載した書類を含む) (2)入札又は随意契約によることを決定した決裁書 (3)入札又は見積の開札結果一式(見積りの場合は契約相手の見積書を含む) (4)契約書、仕様書、実施要領等 (5)完了報告書及び請求書 (6)支出命令書(委託先が個人業者の場合には源泉徴収金額のあるもの及び個人番号提出の依頼分を含む) 3.令和3年度固定資産標準宅地の評価替えに係る令和元年度(平成31年度)の鑑定評価等業務及び付随業務に関する上記2.の(1)～(6)の書面等 なお、実施要領等の重複及び評価書等の様式は不要です。また、対象地点数が仕様書等に明記	・平成30年11月26日頃、総務省から都道府県市町村税担当課担当者宛に送信された「不動産鑑定士協会に対する鑑定業務の依頼について」と題するメールに関し大阪府から入手したメール等 ・令和3年度固定資産標準宅地の評価替えに係る令和元年度（平成31年度）の鑑定評価等業務及び付随業務に関する書面等	税務課	R04.08.04 部分公開	条例第６条第２号 法人等情報		FAX

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
21	7月21日	されている場合には標準宅地の一覧表も不要です。	・平成30年度固定資産標準宅地の評価替えに係る平成28年度の鑑定評価等業務及び付随業務に関する書面等	税務課	R04.08.04 不存在	文書保存期間満了により廃棄のため。 （令和4年3月まで）		FAX
22	7月25日	1.事前調査結果の報告 ● 2.泉佐野市役所が業者に手交した書類	1.事前調査結果の報告 ● 2.泉佐野市役所が業者に手交した書類	環境衛生課	R04.08.05 部分公開	条例第６条第１号 個人の情報 条例第６条第２号 法人等情報	R04.08.09 写しの交付	窓口
23	8月26日	大規模小売店舗立地法●周辺地図及び配置図（平面図）	令和4年4月1日提出の大規模小売店舗立地法第5条第1項の新設に関する届出情報。	まちの活性課	R04.09.06 公開		R04.09.13 写しの送付	FAX
24	9月22日	別紙のとおり 別紙（請求内容） 原則：2022年5月1日から2022年7月31日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）下記見本参照（※1）と該当の住居表示台帳又は位置図（※1 とのつながりが分かるよう付定日・印等明記願います。）	令和4年5月1日から令和4年7月31日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）と該当の住居表示台帳又は位置図。	市民課	R04.09.26 公開		R4.10.17 写しの送付	郵送
25	10月18日	介護付有料老人ホーム　●の①廃止届出書②事業を新たな事業主体に引き継ぐ理由書の情報公開を請求します。	介護付有料老人ホーム　●の①廃止届出書②事業を新たな事業主体に引き継ぐ理由書の情報公開を請求します。	広域福祉課	R04.10.25 不存在	上記内容の書類は受付していないため		窓口

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
26	11月7日	2022/10/17　新設届出　● 以上の大規模小売店舗立地法の届出に係る縦覧書類のうち届出書「基本届出事項について記載された概要部分」添付資料「広域見取図」「周辺見取図」「平面図・建物配置図」。カラーの図面はカラーコピーを希望。変更のものは変更前と変更後の図面も希望。	令和4年10月17日提出の大規模小売店舗立地法第5条第1項の新設に関する届出情報。	まちの活性課	R04.11.15 公開		R4.11.22 写しの送付	FAX
27	11月21日	過去の大規模小売店舗立地法届出（新設）の縦覧●　2004年7月30日届出 ●	2004年7月30日届出の大規模小売店舗立地法第5条第1項（●）の新設に関する届出情報。	まちの活性課	R04.12.2 公開		R5.1.4 写しの送付	メール
28	12月22日	1.泉佐野市立学校の郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス 2.定員内講師を含めた泉佐野市立学校に勤務する教職員名前、ふりがな、役職、性別	1.泉佐野市立学校の郵便番号、住所、電話番号、メールアドレス 2.定員内講師を含めた泉佐野市立学校に勤務する教職員名前、ふりがな、役職、性別	教育総務課	R04.12.22 部分公開	条例第６条第１号 個人情報	R5.2.6 写しの送付	郵送
29	1月5日	市民総合体育館・健康増進センター ①現指定管理者公募時における事業計画書及び収支予算書 ②2019～2021年度　事業報告書及び収支報告書	市民総合体育館・健康増進センター ①現指定管理者公募時における事業計画書及び収支予算書 ②2019～2021年度　事業報告書及び収支報告書	スポーツ推進課	R05.1.17 部分公開	条例第６条第２号 法人等情報	R5.1.24 閲覧	窓口

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
30	1月27日	別紙のとおり 別紙（請求内容） 原則：2022年8月1日から2022年12月31日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）下記見本参照（※1）と該当の住居表示台帳又は位置図（※1との繋がりが分かるよう付定日・印等明記願います。）	2022年8月1日から2022年12月31日までに付定のあった泉佐野市住居表示に関する条例第3条・同規則に基づく住居表示実施地区の新築届、付番通知書等、新設物件の付定日（受付日）・町名・住居番号・地番の明記されている資料（氏名部分は必要ありません。）と該当の住居表示台帳又は位置図。	市民課	R05.02.08 公開		R5.2.20 写しの送付	郵送
31	2月13日	泉佐野市立文化会館の ・受変電設備電気図面（受電系統・開閉器や変圧器などの記載のある単線結線図等） ・受電電圧・電力（電力会社との契約電圧・電力）のわかる資料 ・電力会社名・契約プランのわかる資料	泉佐野市立文化会館第1電気室受変電単線結線図（設計図面）	政策推進課	R05.02.27 公開		R05.03.07 写しの交付	メール
32			・受電電圧・電力（電力会社との契約電圧・電力）のわかる資料 ・電力会社名・契約プランのわかる資料		R05.02.27 不存在	泉佐野市は泉佐野市立文化会館の電力に係る契約を行っておらず、請求内容に該当する情報が存在しないため		
33	2月11日	平成２８年度～令和３年度における、泉佐野市を所轄庁とするNPO法人に対する過料事件通知等の行政処分及び報告徴収等及び行政指導の件数並びにそれらの内容がわかる資料	平成２８年度～令和３年度における、泉佐野市を所轄庁とするNPO法人に対する過料事件通知等の行政処分及び報告徴収等及び行政指導の件数並びにそれらの内容がわかる資料	自治振興課	R05.02.14 不存在	過料に値する団体の存在がないため。		メール

情報公開請求の処理内容

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

番号	請求日	請求の内容	公文書の件名	所管課	決定日 決定内容	理由・根拠	公開日 公開方法	備考
34	2月8日	別紙のとおり 別紙（請求内容） 令和6年度固定資産（土地）評価替えに係る令和4年度の標準宅地の鑑定評価業務に関する次の書類 ⑴不動産鑑定業者の募集方法及び契約方法を決定した決裁書（入札又は随意契約、応募要領、見積依頼等の内容を含む） ⑵予定価格に関する決裁書 ⑶契約相手方を決定した決裁書（入札又は見積の開札結果表一式、契約相手の見積書等を含む） ⑷契約締結に関する決裁書 ⑸締結した契約書、仕様書、実施要領等（名称が異なるもの（請書等）を含む。） ⑹報酬支払に関する決裁書（中間金等に関する完了届、請求書、支出命令書等を含む） ⑺標準宅地等の一覧表（対象地点が仕様書又は請求書等に明記されている場合には不要です。） なお、鑑定評価書等の様式は不要です。また、複数の鑑定業者との契約の場合等の約款、実施要領等の同一内容の重複部分は不要です。	令和6年度固定資産（土地）評価替えに係る令和4年度の標準宅地の鑑定評価業務に関する次の書面等 ・不動産鑑定業者の募集方法及び契約方法を決定した決裁書（入札又は随意契約、応募要領、見積依頼等の内容を含む） ・予定価格に関する決裁書 ・契約相手方を決定した決裁書（入札又は見積の開札結果表一式、契約相手の見積書等を含む） ・契約締結に関する決裁書 ・締結した契約書、仕様書、実施要領等（名称が異なるもの（請書等）を含む。） ・標準宅地等の一覧表（対象地点が仕様書又は請求書等に明記されている場合には不要です。）	税務課	R05.02.17 部分公開		写しの送付	FAX
35			・報酬支払に関する決裁書（中間金等に関する完了届、請求書、支出命令書等を含む）		R05.02.17 不存在	業務実施中により未支払いのため		
36	3月29日	環境と共生する街上之郷づくり委員会 令和3年度　会計報告書	環境と共生する街上之郷づくり委員会 令和3年度会計報告書	環境衛生課	R05.04.05 不存在	泉佐野市田尻町清掃施設組合が行っている事業であり、本市には環境と共生する街上之郷づくり委員会　令和3年度会計報告書を保有していないため。		窓口